

令和2年度当初予算 予算要求シート

事業区分： 其他一般 **マスタープラン** : 3つの挑戦 / 施策番号

局・課名： 市民人権局 戸籍住民課

事業名	戸籍住民基本台帳事務(本庁)			事業費(千円)	平成30年度決算額	令和元年度予算額	令和2年度要求額	
					81,676	205,054	529,331	
事業概要 【目的】 戸籍事務:夫婦や親子関係などの身分関係を正確に記録し、公証することで、行政サービスの基礎の役割を担う。 住民基本台帳事務:住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務の処理の基礎とするとともに、住民に関する記録の適正な管理を行い、もって住民の利便を増進するとともに、国及び地方公共団体の行政の合理化に資することを目的とする。 印鑑登録事務:印鑑(印影)を市町村の印鑑簿に登録して、必要なときは印鑑登録証明書により私人の権利関係を公にすることを目的とする。 【内容】 ・戸籍事務 提出された戸籍届出を審査・処分を決定し、届出に基づき戸籍を記載する。 火葬をしようとする者に火(埋)葬許可証を交付する。 戸籍の証明書を必要とする者に証明書を交付する。 ・住民基本台帳事務 住民から提出された住民異動届を受け付け、住民基本台帳に記録する。 住民基本台帳の証明書を請求された場合は、住民基本台帳から写しを作成し交付する。また、外国人住民の出入国管理に係る中長期の在留等の届出による、法務省からの通知に基づく住民基本台帳への記録を行う。 ・印鑑登録事務 印鑑登録申請に基づき、印鑑登録を行なう。 請求に基づき、印鑑登録証明書の交付をする。 【今年度要求のポイント】 コンビニ交付に係る事務経費を拡充。マイナンバーカード交付促進に係る経費を要求。その他はおおむね実績に基づいた見込みでの要求額とした。	債務負担行為	期間	要求額(千円)					
		R ~ R						
	主な要求内容				(単位:千円)			
	項目	元年度予算	2年度要求額	内容・積算等				
	消耗品費	1,100	1,250					
	改ざん防止用紙等印刷製本費	4,050	4,050					
	個人番号制度負担金	182,719	496,704					
	コンビニ交付運営負担金	7,700	7,843					
	コンビニ交付委託料	4,377	9,791	1通115円から117円に。全証明書発行数の12%に増額				
	コンビニ交付広報経費	1,417	350					
電子証明書更新通知郵便料	1,234	0	J-LISから通知書発行					
マイナンバーカード発送郵便料	0	6,073	申請時来庁方式本人限定郵便料					
その他事務経費	2,457	3,270						
合計	205,054	529,331						
スケジュール(経過及び今後展開)								
【経過(～元年度)】 マイナンバーカードへの旧氏併記等開始(2019.11)。		【2年度】 ・デジタル手続法や戸籍法の一部改正に対応するためのシステム改修を開始。		【今後予定(3年度～)】 令和3年度以降、戸籍附票と住民票の突合作業開始(市民課)				
その他 特記事項								
関連事業： 戸籍住民基本台帳事務(各区) 新住民記録総合システム(政令市)								